

政策

政策名	事業費合計額（千円）				
地域防災力向上支援事業(4事業)	24,164			内訳	23,463
				市	0
				一財	0
				市債	300
				国	401
県					
その他					

政策目的
 東日本大震災の教訓からも、大規模災害の発災直後においては、行政機関の活動である「公助」については限界があることが明確となった。万一の災害に備え、地域を組織する市民一人ひとりが災害に備える「自助」、地域ぐるみで災害に備える「共助」の強化を図り、市民の「命を守る」ことを基本に、災害に負けないまちを目指す。

数値目標	現状値
自主防災組織の訓練等実施率 (過去1年間に防災訓練、研修を実施した組織数÷自主防災組織数)	平成24年度数値(直近の数値)
平成25年度目標 65.0%	平成24年度数値(直近の数値) 59.0%

政策内容	構成事業
<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災力向上支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域・学校・保育所などでの防災講習会の開催 ・地域防災の核となる自主防災組織のリーダーの育成 ・地域住民が主体となった地域防災マップの作成 ・災害時要援護者の世帯に対する家具固定金具の取付 ・災害時における伊勢市の地域特性を把握するための職員研修 ●自主防災隊資機材購入事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新規に結成される地域自主防災隊に対する資機材の配備 ●避難対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・実効性のある地域防災計画への改訂 ・市民・地域が主体となった津波避難訓練の実施 ・民間ビル等を利用した津波避難施設の拡充 ●応急手当普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域・学校・保育所などでの救命講習会の開催 ・各事業所・各種学校・保育所などの職員、従業員を対象に応急手当指導員、応急手当普及員の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災力向上支援事業 ○自主防災隊資機材購入事業 ○避難対策事業 ○応急手当普及啓発事業

政策 事業費合計推移（千円）							
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算	
事業費	7,339	7,339	6,604	13,621	21,316	24,164	
財源内訳	一般財源	6,962	6,954	6,204	13,248	17,249	23,463
	市債	0	0	0	0	0	0
	国	0	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	3,765	300
	その他	377	385	400	373	302	401

これまでの経過	今後の展望
<p>阪神大震災及び東日本大震災において、公的機関の迅速な救助・支援は期待できないことが明らかになった。これらにより、大規模地震が発生した場合の被害の軽減を図るため、市民一人ひとりが災害に備える「自助」、及び、地域(自治会・自主防災隊)や学校・保育所で災害に備える「共助」への取組みが重要となっている。</p> <p>「自助」「共助」の強化を図るため、講習会等の開催を通して、平常時からの個々での備えや、発災直後からの災害応急活動が期待できる自主防災隊の育成を進めてきた。</p>	<p>東日本大震災以降、市民の防災意識はかつてないほど高まっており、地域での講習会・訓練等を定期的開催し、現在の防災意識を維持・強化をしていくことが重要である。</p> <p>また、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震に伴う津波に対し、訓練・講習などを通じて、市民一人ひとりが、迅速かつ主体的に避難できるように支援を継続するとともに、「命」を守ることを基本に、安全な避難場所の確保や整備を中心としたハード対策の推進を図る。</p>

★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	東日本大震災以降、市民の防災意識の高まりから、「自助・共助」に対する平時からの防災活動の取組みに対する支援が求められている。
②公平性	伊勢市全域が対象であり、公平性は保たれている。 地域間の防災意識の温度差により訓練や講習会の開催回数に格差が生じている。
③業務改善	防災講習会の要請が増加し、対応しきれない状況であったことから、防災アドバイザーを1名増員した。
④民間委託	「自助」「共助」「公助」の考え方を基本に、個人、地域、行政の役割分担において事業を進めている。 防災への取組みには、地域と行政が顔の見える密接な関係性が重要であり、民間委託をすることで、地域とのつながりが薄れることが危惧される。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）	
①社会的需要	全体に必要な事業である。
②公平性	万遍なく公平というよりも、要援護者や高齢者など必要なところを重点的に支援するという公平性の観点で考えていただきたい。
③業務改善	共助をいかに進めていくのかという観点で政策を見直していただければよいのではないかと。
④民間委託	民間委託することで地域とのつながりが希薄になることを危惧するよりも、むしろ専門的なノウハウを活かすということで積極的に推進してはいかかがか。 コンサルへの委託については、その精度の検証も大事である。
⑤財源確保	ハザードマップ作成など費用をできるだけ抑える努力として、印刷時の広告や協賛金の募集をするなどの財源確保をしていただきたい。

事業名 (小事業)	事業費 (千円)	内訳	8,773
地域防災力向上支援事業	8,773	一財	8,473
		市債	
		国	
		県	300
		その他	

事業目的				
災害が発生した場合の被害を軽減するため、地域組織(自治会・自主防災隊)や学校・保育所などを対象に、防災意識の向上を図るための講習会等を開催し、市民一人ひとりが災害に備える「自助」、及び、地域で災害に備える「共助」への取り組みに対する支援の強化を図り、災害に負けないまちづくりを目指す。				
数値目標		現状値		
①非常持出品や災害時備蓄品の準備率	平成25年度目標	平成24年度数値		
②災害情報の入手努力をしている人の割合	①55.0% ②50.0%	①54.5% ②48.7		
事業内容			経費内訳 ※平成24年度決算見込み	
事業開始年度	平成18年度	対象者数		
対象者	伊勢市民及び市内の滞在者		共済費 443,171円 防災アドバイザー社会保険料等 443,171円	
<ul style="list-style-type: none"> ●防災意識の普及啓発 地域や学校・保育所などへ防災アドバイザーを派遣し、防災意識の普及啓発を図るため、防災講習会等を開催する。 ●自主防災隊リーダーの育成 自主防災隊の活動の活性化には、中心的役割を担うリーダーの存在が不可欠であるため、研修会等開催し、リーダーの育成を図る。 ●地域防災マップの作成 地域住民が主体となって、「わがまち」を認識するため、タウンウォッチング等を行い、避難経路等を記した、防災マップを作成する。 ●災害時要援護者宅家具固定事業 災害時要援護者の世帯を対象に家具固定の金具取り付けを行う。 ●災害対策研修(管理職、一般職員) 災害時における伊勢市の地域特性を把握するため、職員研修を実施する。 			賃金 3,158,643円 防災アドバイザー賃金 3,158,643円 報償費 26,666円 防災講演会講師謝礼 26,666円 需用費 434,913円 防災講習会用消耗品 20,100円 地域防災マップ印刷(5地区) 414,813円 委託料 30,000円 家具固定講習会開催委託料 30,000円	
事業実績・効果				
防災講習会の開催				
	H21	H22	H23	H24
開催回数	72	71	129	124
参加者数	8,437	6,402	12,835	13,303

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	4,316	4,274	4,593	3,886	4,093	8,773
財源内訳	一般財源	4,316	4,274	4,593	4,093	8,473
	市債					
	国					
	県					300
	その他					

これまでの経過	今後の展望
平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、市民の防災意識は一時的に高まったものの、以後、年々薄まってきており、講習会の参加者数も減少傾向にあった。 その後、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」を目の当たりにし、市民の防災意識は急激に高まり、特に津波災害に備えた地域等での講習会・訓練の要請が激増し、対応しきれない状況となったことから、平成25年度より防災アドバイザーを1名増員した。	市民の防災意識はかつてないほど高まっており、現在の防災意識を維持するために、自主防災組織を中心とした、地域での講習会・訓練等を定期的で開催していく。 地域での防災に関する取組みに温度差があるため、自治会等へ積極的な働きかけを行っていく。 地震、津波に関する情報は日々変化しており、広報や講習会の場を通じて、市民へ最新の情報提供を行っていく。 小中学生に対する防災教育により、子どもたちの防災意識の浸透は深まりつつある。この子どもたちが大人になったとき大きな成果が現れるものとして啓発を継続したい。



★自己評価結果（各担当課による）

①社会的需要	東日本大震災以降、市民の防災意識の高まりから、防災講習会の開催希望が激増している。南海トラフ地震の発生が危惧されており、「自助・共助」に対する平時からの防災活動の取組みに対する支援が求められている。
②公平性	伊勢市全域が対象であり、公平性は保たれている。地域間の防災意識の温度差により訓練や講習会の開催回数に格差が生じている。
③業務改善	防災講習会の要請が増加し、対応しきれない状況であったことから、防災アドバイザーを1名増員した。
④民間委託	「自助」「共助」「公助」の考え方を基本に、個人、地域、行政の役割分担において事業を進めている。防災への取組みには、地域と行政が顔の見える密接な関係性が重要であり、民間委託をすることで、地域とのつながりが薄れることが危惧される。

☆外部評価メモ（結果）（外部評価委員による）

①社会的需要	災害時要援護者宅の家具固定などは効果を上げていると理解している。
②公平性	要援護者への情報伝達は未だ不十分な部分があるのではないかと。万遍なく公平というよりも、要援護者や高齢者など必要なところを重点的に支援するという公平性の観点で考えていただきたい。
③業務改善	-
④民間委託	民間委託することで地域とのつながりが希薄になることを危惧するよりも、むしろ専門的なノウハウを活かすということで積極的に推進してはいかかが。
⑤財源確保	-

事業名 (小事業)		事業費 (千円)		
自主防災隊資機材購入事業		3,000	内訳	3,000
			市	一財
			国	市債
			県	その他

事業目的					
東日本大震災の教訓からも、大規模災害の発災直後においては、行政機関の活動である「公助」については限界があることが明確となった。その対応に備えるため、「共助」の要である地域の防災組織の結成を促し、地域防災力の向上を図る。					
数値目標		現状値			
自主防災組織の世帯カバー率 (結成済地域世帯数/全世帯数)	平成25年度目標 99.13%	平成24年度数値 98.27%			
事業内容		経費内訳 ※平成24年度決算見込み			
事業開始年度	平成17年度	対象者数			
対象者	新規に結成する自主防災隊		需用費 217,000円 宮本団地自主防災隊資機材(消耗品) 217,000円 備品購入費 352,856円 宮本団地自主防災隊資機材(備品) 352,856円		
新規に結成する自主防災隊に対し、災害発生時に活用できる資機材を配備する。配備する資機材は、自主防災組織と協議し、地域で必要とする資機材を購入する。 配備資機材 防災資機材庫、動力消防ポンプ、消防ホース、筒先、チェーンソー、発電機、投光器、油圧ジャッキ、ロープ、バール、担架、ヘルメット、スコップ、つるはし、メガホン、救急医療セット、テント、梯子 購入額の上限 1防災隊につき100万円					
事業実績・効果					
新規結成自主防災隊数 結成済 125隊					
	年度	H21	H22	H23	H24
	新規結成数	1	2	3	3

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	993	997	0	286	570	3,000
財源内訳	一般財源	993	997	286	570	3,000
	市債					
	国					
	県					
	その他					

これまでの経過	今後の展望
災害対策基本法において「住民の隣保共同の精神に基づく自発的な防災組織」として、市町村が自主防災組織の充実に努めなくてはならないとされている。平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の被害を教訓に、「自分たちの地域は自分たちで守る」という観点から自主防災組織の重要性が見直された。このことから、伊勢市においても、自主防災隊の結成を促し、「共助」である地域防災力の向上を目指してきた。	自主防災隊の結成地域カバー率100%を目指し、未結成地域への働きかけを行う。 結成地域カバー率100%を達成した際には、本事業を廃止し、既結成自主防災隊に対する資機材の購入補助制度を継続するとともに、組織の活性化に資する事業を展開することが重要である。



自主防災隊資機材庫

自主防災隊による訓練

★自己評価結果（各担当課による）

①社会的需要	南海トラフ地震の発生が危惧されており、「自助・共助」に対する平時からの防災活動の取組みに対する支援・強化が求められている。
②公平性	自主防災隊の規模に関わらず資機材購入の上限額が100万円となっている。
③業務改善	自主防災隊は、地区消防隊として消防組織の流れを汲んでいたため、消防部局で事業を行っていたが、現在は防災組織としての位置づけとなっていることから、平成22年度から市の防災部局である危機管理課で事業を行うこととした。
④民間委託	防災への取組みには、地域と行政が顔の見える密接な関係性が重要であり、地域と行政のお互いの理解のもと資機材の選定を行う必要がある。

☆外部評価メモ（結果）（外部評価委員による）

①社会的需要	-
②公平性	資機材購入額の上限が一律100万円となっているが、自治会の規模に応じて補助する形で幅をもたせた方がより公平だと思うがいかがか。
③業務改善	防災訓練時に自主防災隊の資機材の内容をチェックすることも必要ではないか。
④民間委託	-
⑤財源確保	-

事業名（小事業）		事業費（千円）		
避難対策事業		10,328	内 市	一財 10,328
			市債	
			国	
			県	
			その他	

事業目的
東日本大震災を教訓に、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震に伴う津波から「命」を守ることを基本に、市民一人ひとりが、迅速かつ主体的に、安全な避難場所へ避難ができるよう支援を行う。

数値目標		現状値
津波発生時における津波緊急避難場所としての使用に関する協定締結	平成25年度目標 15施設	平成24年度数値 12施設

事業内容			経費内訳 ※平成24年度決算見込み
事業開始年度	平成23年度	対象者数	報酬 524,000円 避難所検討専門委員報酬 24,000円 防災訓練消防団出場手当 500,000円 旅費 8,880円 避難所検討専門委員費用弁償 8,880円 需用費 4,945,412円 海拔表示シール作成 2,284,779円 防災訓練に係る消耗品 140,633円 防災ハザードマップ印刷 2,520,000円 委託料 9,649,920円 伊勢市避難所等検討業務委託 7,949,550円 防災ハザードマップ更新業務委託 1,656,900円 防災訓練会場除草業務委託 43,470円
対象者	伊勢市民及び市内の滞在者		
●地域防災計画の改訂 地域防災計画は、法に基づき定めなければならない内容と、対応業務の手順などが煩雑に記載されており、実際の災害対応時に活かせる状況となっていない。このことから、法定部分と業務に係る手順・作業に分けて掲載し、災害時の多岐にわたる対策の枠組みや概要を把握できるよう改訂を行う。また、災害対応手順のフローチャートを各部で作成し、作成過程を通して災害発生時になすべき事項の明文化と各部の認識強化、それに伴う災害対応マニュアルの更新・追加を促し、実効性と各部の防災意識の向上を図る。			
●防災訓練の実施 市民を主体とし、自治会の津波避難計画に基づいた広域的な避難訓練を実施し、訓練結果等に基づき、各自治会の津波避難計画のスキルアップを図る。			
・平成25年度は宮川左岸沿岸部で実施予定 ・避難経路、避難場所、避難時間などの再確認と課題の検証			
事業実績・効果 ・避難所指定にあたり、小学校区単位での意見交換会を実施した。 開催数 24回 参加者 674人 ・津波避難訓練の実施 二見地域(参加者 2,726名) ・海拔表示シールの設置 各自治会の協力により海拔表示シールを設置した(1,779枚)			

事業費推移（千円）						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	0	0	0	7,635	15,128	10,328
財源内訳	一般財源			7,635	11,363	10,328
	市債					
	国					
	県				3,765	
その他						

これまでの経過	今後の展望
東日本大震災では、指定避難所に避難したにも関わらず、多くの方が津波により生命を失うこととなった。伊勢市においても、市町村合併以前よりそれぞれ異なった考え方で避難所を指定していたが統一した考え方を持って見直しを行った。 見直しに当たっては、安全の確保と避難所のわかりやすさを目的とし、各避難所にどのような危険性があるかを検証し、避難先選定の指標となる安全度のランクを示すとともに、現在想定される各種災害から受ける影響を確認し、どの災害でも同じ指定避難所に避難できるよう見直しを行った。	平成24年度に防災ハザードマップを作成し、各戸配布したが、このマップを活用し、各家庭で災害時の避難対策に取り組んでいただくよう働きかけを行っていく。 津波からの避難は緊急を要することから、避難所(場所)を1箇所でも多く確保するため、民間のビルや事業者にご協力いただき、津波から一時的に避難するための施設・場所の確保を図る。また、避難困難地域(周辺に高層な建築物がない地域)については、津波避難タワーの整備を行い、避難場所の確保を図る。



★自己評価結果（各担当課による）

①社会的需要	東日本大震災等を受け、市民の地震・津波災害時の避難対応等への関心は高まっている。特に、沿岸部における津波避難対策の緊急度は高い。
②公平性	伊勢市全域が対象であり、公平性は保たれている。
③業務改善	東日本大震災における被災地での問題点・課題・改善点を整理し、新たな観点から地域防災計画の改訂を行う。 地域防災計画における行動手順をフローチャート化し、実行性の強化を図る。
④民間委託	地域防災計画を改訂するための調査・解析について民間コンサル会社に業務を委託する。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）

①社会的需要	公共性もあり大事な事業である。 市民を対象としているが、もう少し広い需要で昼間に伊勢市に来ている人も含めて考えてはどうか。
②公平性	—
③業務改善	数値目標については、施設数だけでなく収容人数も設定してはどうか。 居住地(夜間人口)からの避難と勤務先等(昼間人口)からの避難など、多面的に避難ルート等を考えていただきたい。 防災ハザードマップの作成については、市と自主防災隊や地域の団体とが意見交換しながら一緒に作り上げることで「共助」を育てていただきたい。
④民間委託	コンサルへの委託については、その精度の検証も大事である。信憑性や精度を何らかの形で測れるようにすれば、市民からより一層信頼を得られる。
⑤財源確保	ハザードマップ作成など費用をできるだけ抑える努力として、印刷時の広告や協賛金の募集をするなどの財源確保をしていただきたい。

事業名 (小事業)	事業費 (千円)	内訳	1,662
応急手当普及啓発事業	2,063	市	
		一財	
		市債	
		国	
		県	
		その他	401

事業目的																											
応急手当法の普及啓発により、心肺停止傷病者等の救命率向上を図るもの。																											
数値目標		現状値																									
3年間救命講習人数 18,639人(伊勢市15,734人・玉城町 1,873人・度会町1,032人)	平成25年度目標 6,200人	平成24年度数値 5,454人																									
		経費内訳 ※平成24年度決算見込み																									
事業開始年度	平成20年度	対象者数	93,193人																								
対象者	消防本部管内市民																										
<p>公共施設や不特定多数の人が集う施設等にAED(自動体外式除細動器)の設置が進められています。</p> <p>「いつでも、どこでも、誰でも」取り扱いが可能となるよう住民へのAEDの使用法をはじめとする応急手当法を指導し、普及啓発に努めるための事業経費です。</p> <p>【過去実績】</p> <p>平成20年度救命講習実施回数 111回受講延人数 5,028人 平成21年度救命講習実施回数 84回受講延人数 3,132人 平成22年度救命講習実施回数 97回受講延人数 3,729人 平成23年度救命講習実施回数 109回受講延人数 4,247人 平成24年度救命講習実施回数 118回受講延人数 5,454人</p> <p>効果【応急手当 1ヵ月生存効果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>応急処置有(%)</th> <th>応急処置無(%)</th> <th>効果(倍)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年度</td> <td>4.9</td> <td>2.4</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>9.4</td> <td>8.6</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>8.0</td> <td>2.9</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>6.6</td> <td>1.8</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>6.7</td> <td>2.9</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table>					応急処置有(%)	応急処置無(%)	効果(倍)	20年度	4.9	2.4	2.0	21年度	9.4	8.6	1.1	22年度	8.0	2.9	2.8	23年度	6.6	1.8	3.7	24年度	6.7	2.9	2.3
	応急処置有(%)	応急処置無(%)	効果(倍)																								
20年度	4.9	2.4	2.0																								
21年度	9.4	8.6	1.1																								
22年度	8.0	2.9	2.8																								
23年度	6.6	1.8	3.7																								
24年度	6.7	2.9	2.3																								
図書 雑誌 新聞類 講習資料 324,835円 その他消耗品費 応急手当指導用消耗品 1,172,119円 機械器具購入費 27,800円																											

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	2,030	2,068	2,011	1,814	1,525	2,063
財源内訳	一般財源	1,653	1,683	1,611	1,441	1,662
	市債					
	国					
	県					
その他	377	385	400	373	302	401

これまでの経過	今後の展望
<p>平成6年5月から伊勢市応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱を定め、市民の要請に応じて可能な限り出前講習を行ってきました。</p> <p>平成19年4月から出前講習に加え、講習日、講習場所を設定した定期講習を行っています。</p> <p>平成20年度から事業化を図り、一人でも、多くの市民の皆様を受講していただくことができるように訓練用資機材の充実、訓練に係る受講者の感染症対策にも万全を図っています。</p> <p>平成21年4月から講習会の情報(種別、日程、講習場所)を伊勢市ホームページに掲載し、受講申込書もダウンロードが可能となり講習会への参加しやすい環境整備を図りました。</p> <p>平成24年4月から、受講者の皆様から要望が多かった救命入門コース及び小児、乳児、新生児の心肺蘇生法が習得できる普通救命講習Ⅲを新設しました。</p> <p>平成25年3月から市民の皆様が伊勢市のホームページにアクセスして講習を事前に学習していただけるe-ラーニング環境を整備すると共に、分割講習を可能としました。</p>	<p>平成24年度中の救急出動件数は6,824件で年々増加傾向にあり、伊勢市における救急出動要請から救急隊が、現場に到着するまでに要する時間は平成24年度中の平均で8分です。</p> <p>この間に、バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による応急手当が適切に実施されれば、大きな救命効果が得られます。このためには、市民の皆様の間に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、実技指導等に積極的に取り組んでいく必要があります。</p> <p>子供や女性などが受講しやすい短時間講習や、インターネットを利用したe-ラーニングなどまた、夜間講習会など受講機会の拡大さらには、指導者の育成に取り組んでいく必要があります。</p>



★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	救命率の向上を目指すことから社会的需要は大きく、AEDの普及により、取り扱い要領をはじめ応急手当法の普及を図ります。
②公平性	消防本部では、心肺蘇生法(AED含む)や、けがの応急手当を習得していただくため、市民の皆さん、事業所等を対象として救命講習を行っています。このことについては、ホームページでも広く市民に発信しているところです。
③業務改善	応急手当指導員の養成を図り、多くの要請に応えられるよう進めていきます。
④民間委託	今後、病院等との連携、応急手当普及員の養成を図り、多面的に進められるよう検討していきます。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）	
①社会的需要	市民同士がお互いに助け合うという形は共助という考え方に基づく部分であり良い活動である。
②公平性	—
③業務改善	講習会の受講は、時間的にも体力的にも大変である。若い人の講習受講率を向上させるため、大学や高校の学園祭で講習会を開催するような働きかけをしてはどうか。 応急手当指導員の養成を今後も進めていただきたい。
④民間委託	AEDのメーカーに講習を委託することも可能なのではないか。
⑤財源確保	—